

輸送容器で一貫体制

日立造船が米設計会社買収

日立造船は二十二日開催の取締役会において、米国連結子会社を通じて、使用済み燃料の輸送容器の設計や輸送を行っているNACインターナショナル(NAC)社の全株式を取得し、子会社化する(こと)について決議し、翌二十三日付で親会社の米国ウラン濃縮会社USC社と株式譲渡契約を締結した。株式取得額は四千五百万ドル(約四十億円)。

NAC社は一九六八年の創業以来、長年にわたり、米国、日本およびその他アジア諸国等において、使用済み原子燃料保管/輸送機器に係る設計、輸送およびコンサルティング業務を提供してきた。特に使用済み燃料の保管・輸送に関わるノウハウおよびライセンスに関しては業界内でも高い評価を得ており、

同社は近年開発した使用済み燃料貯蔵用キャニスター「MAGNASTOR」は、米国原子力規制委員会(NRC)の設計承認を取得した高収納キャニスターとして、原子力発電所で採用されている。日立造船とNAC社とは、日立造船が一九八八年にキャスク初号機を納入以来、長年に亘り、良好なビジネス関係を構築してきた。今回の買収は、使用済み燃料保管・輸送機器に係る設計、コンサルティングから製造、輸送まで一貫したサービスを提供できる体制を整えることができ、海外市場でのさらなる新規開拓などをねらったもの。実際の株式取得は三月中旬の予定。

NAC社の本社は南東部のジョージア州にあり、年間売上高は七千百万(二〇一一年十二月期)となっている。

坪谷氏は「情報の非対称性が多くあり、一方に偏っていることを認識しなければならぬ。それがコミュニケーションの元だ」とした上で、「情報が足りないまたは、情報があふりすぎて分らない」という両方の意見が出されたが、「解決するには自分で勉強するしかない」と述べた。

佐藤氏も情報リテラシー(理解力)の重要性を指摘し、地殻変動などを研究している仕事柄、「常に十数年前のものにふれていると、地層処分は極端に不安がる年代尺度ではない」と指摘し、「今後、徹底的な透明性ときちんとした議論が必要」とした。

最大の内部被曝は3ミリSv

原子力機構 福島事故1ミリSv 超は25名

放射線医学総合研究所主催の第二次国際シンポジウム「東京電力福島第一原子力発電所事故における初期内部被ばく線量の再構築」が二十七日



免震重要棟で挨拶するジャッジ氏

日、東京・お台場の東京国際交流館で開かれた。その中で、ヨウ素131などの短半減期核種による福島住民の内部被ばく線量について、原子力機構は「二年一月末までに福島第一原子力発電所周辺の十三市町村の住民約一万人のホールボディカウンタによる測定を行った結果、二年三月十二日に全量を一回で吸入摂取したという最も保守的な線量評価を行った場合でも、九九・八%の住民は一ミリSv未満、一ミリSvを超えた人数は二十五名、最大の線量は三ミリSvだったと発表した。

「情報判断は自らの手で」

高レベル廃棄物議論 学生ら対象に

「エネルギー政策に若者の声を」というテーマで、高レベル放射性廃棄物の処理に関する若者ワークショップ「地シヨップ」が十九日、東京大学・浅野キャンパスで開かれ、二十四歳以下の学生ら約二十名が参加した。

基調講演「高レベル放射性廃棄物の地層処分とは」(坪谷隆夫・日本原子力学会シニアネットワーク連絡会運営委員)の授の後、参加者は数名のグループに分かれ、自分の住む町に高レベル放射性廃棄物の最終処分場ができることとしたら、どの想定の下に、各自が農家、畜産家、会社員、地方自治体首長の四つの職業のいずれかになったつもりで議論した。

その結果、個人や職業上の立場によって、賛成か反対の態度は異なったものの、主体的に当事者として考えなければいけない、と述べた。

初代原子力委員の一人であり、その後、委員長代理、日本原子力産業会議会長として、その人生の後半を原子力の発展と共に生きた故・有澤廣巳先生――その先生の晩年に原産会長秘書として約七年間仕え、先生の原子力に対する考え方や人となりに身近に接してきた一人の若者だった筆者

新刊抄

「マルクス ワイメール 原子力」
——有澤廣巳先生に学んだこと

濱地一樹 著

学、戦時中の「極秘の戦後復興研究」などにも及ぶ。巨人であり、化け物「有澤先生の全貌をつとさと言われた九十二年

Amazonホームページ
<http://goo.gl/Kyind>から、タブレットかスマートフォン用の電子書籍リーダー端末(Kindle版として、出版されている。八十三ページ、ファイルサイズ三百六十三KB、料金は九十九円。

英国ジャッジ 女史が福島訪問
東電改革監視委員 東京電力取締役会の諮問機関として発足した「原子力改革監視委員会」(委員長ニール・クライン)元米国原子力規

制委員会(NRC)委員長の副委員長を務めるバーバラ・ジャッジ英国原子力公社名誉会長が二月十六日、福島第一原子力発電所事故を視察し、免震重要棟でスピーチしたほか、バスで同構内を回った。



株式会社テネックス・ジャパン
TENEX-JAPAN Co.,
東京都港区虎の門5丁目11番2号 オランダヒルズ森タワー14F
(Tel):03-5776-1511 (Fax):03-5776-1512 (E-mail):info@tenex.co.jp